

別記様式第4号

令和2年から3年までの冬期の大雪及び令和3年福島県沖を震源とする地震対応産地緊急支援事業
(産地緊急支援対策)に関する事業評価票

(1) 営農再開支援

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況			具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			(目標) 規模拡大後の面積	令和6年度の面積	達成状況		
金ヶ崎町	令和3年度	被災した農地において、受益農家が令和5年度までに規模拡大等を行う。	(取組主体A) 36.8ha	(取組主体A) 53.5ha	達成 (145.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 被災したパイプハウスの再建 規模拡大 	取組主体Aは、改善計画に基づき周辺農家の農地の集積により規模を拡大し目標を達成した。一方、取組主体Bは親族の就農による規模拡大を見込んでいたが、就農が実現せず規模拡大はできなかつたため目標達成には至らなかつた。このため、改善計画書の提出を求め、成果目標の達成に向け、必要な指導を行うこととする。
			(取組主体B) 51.9ha	(取組主体B) 51.5ha	未達成 (99.2%)		
南部地区水稻集団栽培協議会	令和3年度	被災した農地において、受益農家が令和5年度までに規模拡大等を行う。	30.5ha	23.6ha	未達成 (77.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 被災したパイプハウスの再建 規模拡大 	当協議会は育苗センターの利用者を会員としており、成果目標は会員の作付面積の規模拡大としている。成果目標達成のため、育苗センターの利用者の募集に取り組んだが、逆に農業者の高齢化や離農により育苗センターの利用者が減少し、目標が達成できなかつた。このため、上記要因を踏まえた改善計画書の提出を求め、成果目標の達成に向け、必要な指導を行うこととする。